

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

賑わい創出による創業マインドの育成計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

野々市市

3 地域再生計画の区域

野々市市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の中心部に位置する本町地区は、かつては旧北国街道の宿場町として栄え、その後、町役場が立地していたこともあり、市の中心的な地域として発展してきた。一方、平成 15 年以降、町役場の移転や大型商業施設の撤退と郊外立地、また、土地区画整理事業の推進により市北部及び南部へ新市街地の拡大が進み、本町地区の活力や賑わいが低下してきている。このことから、本町地区の一部を「野々市中央地区」と設定し、市民が生き生きと多様な輝きを放つ場である学びの拠点として、図書館に陶芸室、工房、調理室、音楽スタジオ、企画展示室を兼ね備えた市民学習センターの併設した施設を、P F I の手法により整備を行った。この施設は、「ヒト、モノ」が出会い、交流し、賑わいと「コト」を創出する市民活動拠点として活用している。

この図書館と市民学習センターからなる施設には、創業や第二創業に資する蔵書を配置するコーナーを常設し、創業に有用な知識やプッシュ型情報配信により、情報の提供を行い、更なる市内外の創業希望者の集客を見込む。また、賑わいを創出する市民活動拠点や周辺施設を活用し、野々市市商工会、日本政策金融公庫金沢支店、地域金融機関（地方銀行 3 行、信用金庫 5 庫）及び野々市市で組織する「野々市市創業支援ネットワーク」により、市内外の創業希望者向けの相談会や創業に必要な知識習得のための講座の開催など、市内で創業を希望する方から創業後間もない方に対する総合的な支援を行う。

また、この図書館は、閉館時間をこれまでの午後7時から午後10時までに拡大したことで、利便性の向上による利用者の拡大、他自治体との貸出協定の範囲を広げ、広域の図書館との連携を図り、市民のみならず、市外の方も対象とし、創業支援を中心とした図書館という施設を活かしたまちづくり・ヒトづくり、コトづくりを行う。

この計画は、創業支援を中心に、市外から人を呼び込み、交流人口を拡大するとともに、市の魅力を広く伝え、しごとづくり、移住・定住につなげることを目的とするものである。

【数値目標】

K P I	創業知識習得講座参加人数	講座参加者のうち創業した人数	市立図書館利用者数	市外利用登録者数	年 月
申請時	17人	0人	60,000人	2,200人	2017.3
初年度	25人	5人	150,000人	3,250人	2018.3
2年目	25人	5人	300,000人	3,750人	2019.3
3年目	25人	5人	315,000人	3,750人	2020.3
4年目	25人	5人	482,000人	11,400人	2021.3
5年目	25人	5人	487,000人	11,700人	2022.3
6年目	25人	5人	492,000人	11,900人	2023.3
7年目	25人	5人	497,000人	12,000人	2024.3
8年目	25人	5人	500,000人	12,000人	2025.3

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2 (3) に記載

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

(1) 事業名：賑わい創出による創業マインドの育成計画

(2) 事業区分：人材の育成・確保

(3) 事業の目的・内容

(目的)

本市の中心部に位置する本町地区は、かつては旧北国街道の宿場町として栄え、その後、町役場が立地していたこともあり、市の中心的な地域として発展してきた。一方、平成15年以降、町役場の移転や大型商業施設の撤退と郊外立地、また、土地区画整理事業の推進により市北部及び南部へ新市街地の拡大が進み、本町地区の活力や賑わいが低下してきている。このことから、本町地区の一部を「野々市中央地区」と設定し、市民が生き生きと多様な輝きを放つ場である学びの拠点として、図書館に陶芸室、工房、調理室、音楽スタジオ、企画展示室を兼ね備えた市民学習センターの併設した施設を、PFIの手法により整備を行った。この施設は、「ヒト、モノ」が出会い、交流し、賑わいと「コト」を創出する市民活動拠点として活用している。

この図書館と市民学習センターからなる施設には、創業や第二創業に資する蔵書を配置するコーナーを常設し、創業に有用な知識やプッシュ型情報配信により、情報の提供を行い、更なる市内外の創業希望者の集客を見込む。また、賑わいを創出する市民活動拠点や周辺施設を活用し、野々市市商工会、日本政策金融公庫金沢支店、地域金融機関（地方銀行3行、信用金庫5庫）及び野々市市で組織する「野々市市創業支援ネットワーク」により、市内外の創業希望者向けの相談会や創業に必要な知識習得のための講座の開催など、市内で創業を希望する方から創業後間もない方に対する総合的な支援を行う。

また、この図書館は、閉館時間をこれまでの午後7時から午後10時までに拡大したことで、利便性の向上による利用者の拡大、他自治体との貸出協定の範囲を広げ、広域の図書館との連携を図り、市民のみならず、市外の方も対象とし、創業支援を中心とした図書館という施設を活かしたまち

づくり・ヒトづくり、コトづくりを行う。

この計画は、創業支援を中心に、市外から人を呼び込み、交流人口を拡大するとともに、市の魅力を広く伝え、しごとづくり、移住・定住につながることを目的とするものである。

(事業の内容)

図書館と市民学習センターからなる「学びの拠点」を活用し、知識（蔵書）とヒトの出会いと交流が生まれ、コトづくりが推進され、新たな産業の創出による賑わいのあるまちへの創出を目指す。なお、これら事業の案内は、図書館のプッシュ型メールマガジンにより行う。

【創業支援事業】

野々市市創業支援ネットワークが主体となって実施し、十分な知識と経験を持つ野々市市創業支援ネットワークが寄り添うような支援を行う。また、野々市市は女性、若年層向けビジネスセミナー等を中心に直接実施し、野々市市創業支援ネットワークが主体となって行う事業との相乗効果を図る。これらにより、新産業創出へ向けた道すじを創る。

また、寄附企業と創業希望者等とのマッチングなどを通じて支援する。

<創業塾>

市内外の創業希望者や創業に興味を持つ方に対し、創業に必要な知識を学び、創業を身近に感じてもらうことができる環境を創出する。

<働く女性等支援>

女性や大学生をはじめとする若年層に対し、創業塾の一步手前となるセミナーを開催し、創業への興味や心構えを学び、意識の向上を図る。

【創業支援を中心とした地域コミュニティ醸成事業】

<創業支援を中心とした地域コミュニティ醸成のための取組み>

創業へ向けた取組みを加速させるには、ヒトとヒトとのつながりが非常に重要である。図書館の蔵書を活用した、創業希望者に興味を持ってもらえる、以下のコミュニティ醸成に向けた創業支援策を講じる。

- ・「地域の課題解決に役立つ情報を提供する取組み（コミュニティ・

ビジネス、ソーシャル・ビジネスの啓発)」

ビジネス支援などのテーマに沿った図書の展示等を行う。

- ・「子どもの読書推進につながる取組み（地域活動を担う次世代の育成と付添いの育児ママに対する働きの支援）」

子どもを対象とした絵本や紙芝居の読み聞かせ等を行う。

- ・「ボランティア活用と学習活動の成果発表の機会を提供する取組み（地域活動の課題からソーシャルビジネスへの発展）」

図書館の運営を支えるボランティアの発掘やスキルアップ講座の開催。

- ・「利用者間の交流を促す取組み（異分野の接触による新たな発想の誘発）」

利用者の交流促進等を行う。

→各年度の事業の内容

創業支援事業（2019年度まで）

初年度）市内外の創業希望者向けの相談会や創業知識習得講座を1クール4回程度開催

女性、若者向けビジネスセミナーの複数回の開催を想定

2年目）初年度の状況により実施内容、実施回数を見直しを前提とした市内外の創業希望者向けの相談会や創業知識習得講座の開催

女性、若者向けビジネスセミナーの開催

3年目）2年目の状況により実施内容、実施回数を見直しを前提とした市内外の創業希望者向けの相談会や創業知識習得講座の開催

女性、若者向けビジネスセミナーの開催

創業支援を中心とした地域コミュニティ醸成事業（2019年度まで）

初年度）蔵書を活用した“まちづくり・ヒトづくり”に関わる事業の展開

- ・子どもの読書推進につながる取組み
- ・地域の課題解決に役立つ情報を提供する取組み

現図書館からの蔵書6万5千冊と、新図書館開館前に調達する蔵書6万5千冊に併せて13万冊により新図書館を開館
開館後、6,500冊追加購入

2年目) 蔵書を活用した“まちづくり・ヒトづくり”に関わる事業の展開

・ボランティアの活用と学習活動の成果発表の機会を提供する取組み

1万6千冊の蔵書を追加購入

3年目) 蔵書を活用した“まちづくり・ヒトづくり”に関わる事業の展開

・利用者間の交流を促す取組み

1万6千冊の蔵書を追加購入

(4) 地方版総合戦略における位置付け

本市は人口移動が盛んで、社会増を中心にゆるやかな人口増加が続いている。一方、持ち家率が44.3%（平成27年国勢調査）と低く、20歳代前半から40歳代前半の転出者が多いといった状況にある。現在の住みよさ、利便度を更に向上させ、本市への誇りと愛着を醸成することで、定住へとつなげていくことが必要と考えている。

ののいち創生総合戦略「基本戦略1しごとを創る」では、「次代を担う産業の創出」「地域産業の再生と強化」、「基本戦略3“まち”と“ひと”のつながりを創る」では、「生活基盤の維持と発展」「安心な暮らしの確保」「ふるさとを育む」といった施策により、「しごと」の創出と「まち」の基盤の充実を図ることとしている。創業支援事業及び蔵書充実事業は、これらを総合的に実施する事業である。

また、総合戦略の数値目標として、企業数（H26年度 1,547社→H31年度 1,600社）、地域交流・地域支え合いの拠点の形成数（H26年度 25箇所→H31年度 45箇所）を定めており、本事業は、創業支援及び市民活動の推進により、市の魅力を広く伝え、市外から人を呼び込むものであり、この数値目標の達成に寄与するものである。

(5) 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標(KPI)）

4の【数値目標】に同じ。

(6) 事業費（2019年度まで）

(単位：千円)

創業支援事業		年度	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	計
		事業費計	1,300	1,300	1,300	3,900
区分	創業塾	負担金、補助金及び交付金	750	750	750	2,250
			報償金	100	100	100
	ビジネスセミナー	旅費	50	50	50	150
		需用費	400	400	400	1,200

※ 創業塾は、「野々市市創業支援ネットワーク」が中心となって、そのメンバーである野々市市商工会が実施する。事業費の内訳は、報償金 270 千円、印刷製本費 400 千円、消耗品費 20 千円、通信運搬費 10 千円であり、野々市市商工会に補助を行う。

ビジネスセミナーは、起業に興味がある女性または若者に焦点を当てた講演を実施するための経費や宣伝広告の経費。

(単位：千円)

創業支援を中心とした地域コミュニティ醸成事業		年度	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	計
		事業費計	17,100	57,515	57,527	132,142
区分	開館準備書籍経費	委託料	—	16,475	16,487	32,962
	開館後書籍経費	委託料	17,100	41,040	41,040	99,180

※ 開館準備書籍経費は、地域の課題が解決できる資料、郷土資料等の図書館

に揃えるべき書籍を、2017（平成 29）年度に約 65,000 冊を開館前に調達するための費用 165,324 千円を 10 年の割賦（元金均等）で支払うための経費。また、開館後書籍経費は、新刊、新たな書籍等の蔵書の充実のため、2017（平成 29）年度は、6,500 冊、2018・19（平成 30・31）年度はそれぞれ 16,000 冊を調達するための経費。

なお、新たな図書館の維持管理、運営は、P F I 事業者である野々市市中央地区整備事業の S P C（特定目的会社）に委託する計画であり、書籍の選定、調達は、S P C（特定目的会社）を構成する運営担当企業が行う。

蔵書を活用した“まちづくり・ヒトづくり”に関わる事業については、経費は発生しない。

（7） 申請時点での寄附の見込額

年度	2017 (H29)			2018 (H30)		2019 (H31)		計
法人名	建築設 計業	電気通 信業	広告業	建築設 計業	電気通 信業	建築設 計業	電気通 信業	
見込み額 (千円)	100	100	100	100	100	100	100	700

（8） 事業の評価の方法（PDCA サイクル）

（評価の手法）

野々市市創生総合戦略推進会議（産学官民金労言による有識者会議）により、事業の結果を検証し、改善点を踏まえて次年度の事業手法を改善する。

（評価の時期・内容）

毎年度末（3月予定）に外部有識者の野々市市創生総合戦略推進会議（産学官民金労言による有識者会議）による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する予定。

（公表の方法）

目標の達成状況については、検証後速やかに野々市市公式WEBサイト上で公表する。

(9) 事業期間

2017年4月から2025年3月まで

(10) 寄附金額の目安

290,000千円(2020年度～2024年度累計)

5-3 その他の事業

該当なし

6 計画期間

地域再生計画認定の日から2025年3月31日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

野々市市創生総合戦略推進会議(産学官民金労言による有識者会議)により、事業の結果を検証し、改善点を踏まえて次年度の事業手法を改善する。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

毎年度末(3月予定)に外部有識者の野々市市創生総合戦略推進会議(産学官民金労言による有識者会議)による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する予定。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

目標の達成状況については、検証後速やかに野々市市公式WEBサイト上で公表する。